

平成 25 年度 第 2 回 四国地方整備局事業評価監視委員会 議事録

1. 日 時 : 平成 25 年 9 月 17 日 (火) 13:30~15:00

2. 会 場 : 高松サンポート合同庁舎 13 階会議室

3. 出席者

委 員 : 矢田部委員長、伊福委員、岡部委員、高塚委員、中野委員、三木委員、山中委員、渡邊委員
四国地整 : 局長、次長、次長兼総務部長、企画部長、河川部長、道路部長、営繕部長、用地部長 他

4. 議事内容

- ・ 委員会の進め方について
- ・ 再評価審議
 - 1) 物部川直轄河川改修事業
 - 2) 吉野川水系直轄砂防事業

5. 審議結果等

- ・ 重点審議、要点審議案件の選定結果について了承された。
- ・ 再評価対象事業について審議した結果、以下の結論を得た。
 - 1) 物部川直轄河川改修事業
「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。
 - 2) 吉野川水系直轄砂防事業
「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

6. 委員からの意見・質問、それらに対する回答等（意見・質問：ゴシック、回答等：明朝）

- ・ 委員会の進め方について
 - 防災が重視される事業の案件に関して、防災事業の評価手法の構築・改善に資するような資料の作成にも留意して頂きたい。
- ・ 再評価対象事業
 - 1) 物部川直轄河川改修事業
 - 河道掘削をすれば環境への影響は避けられない。事業を進める上でどの程度のモニタリング体制がとられているのか。
 - 恒常的な委員会等は設置していないが、工事施工時には、有識者に指導を仰ぐなどにより、環境負荷の軽減に努めている。
 - 河道掘削による塩水遡上への影響は把握されているか。また、灌漑用水への影響はないのか。
 - 物部川は急勾配の河川であり、河道掘削による塩水遡上はないと考えている。また、灌漑用水の取水口は、掘削範囲より上流に位置しており取水等への影響もないと考えている。

2) 吉野川水系直轄砂防事業

- 中期計画完了後も被害が1兆7,530億円になるということをどのように考えればよいのか。吉野川の堤防整備をしていることで、その被害は減るのではないか。
 - 中期計画完了後も、砂防事業を進めていくことによって1兆7,530億円と想定される被害が、減っていくとした計画。河川事業は砂防事業と同時に実施していくが、砂防事業は河川事業で河川整備基本方針にある整備を完了した後に、更に土砂災害が発生した時の被害を想定しているものである。
- 事業着手の順序はどのような形で決められているのか。
 - 集落や重要な交通網の保全など流域の中を広く見て、効果の高い所から優先的に事業を進めている。
- 砂防事業の効果はなかなか数字としては現れてこないが、現実には費用を投入した箇所には緊急性や、安心感の現われといった目に見えない効果がある。それらが高いものから順に事業を実施していると認識しているが、どういう順序で事業実施していくのか、目に見えない効果がどのようなものなのかを明確にした方が、この事業の意義が示せる。
- ダム堆積軽減効果であるが、早明浦ダムを保全することにより、貯水池としての利用価値が上がることを便益に盛り込めないのか。
 - 便益の数字に現れないものが色々あるのではないかと考えている。その中で国土を保全する効果のようなものを、貨幣換算できないかという検討も進めている。
- 吉野川の砂防事業も、南海トラフ地震対策事業の1つだと思う。地震による土石流発生や土砂崩壊などは評価マニュアルの中に入っているのか。今後30年以内に発生することが想定される南海トラフ地震に対して、どれぐらい被害軽減効果があるのかということに関しても、本来は評価すべきことである。
 - 地震に対する効果は評価していない。便益に入る方法を検討していく。
- 地震に対する効果は我々も含めて真剣に議論した上で、正しく評価をして、事業に反映させていくことが必要。日本の中で最も南海トラフ地震によって、土石流災害、或いは土砂災害の危険性の高い四国なので、率先して進めていく必要がある。
- 総便益の中に砂防施設の残存価値というものがある。マニュアルでは、便益として計上することとなっているが、費用にマイナスのコストとして入れることが適当と考える。民間の事業の場合、残存価値は、コストの中に入れるのではないか。マニュアルの考え方は、将来も使えるものなので便益の中に入れていますが、むしろ、将来のための投資になるという考え方も成り立つ。コストの中に入れることを検討されてはどうか。
- 感度分析について、資産価値単価が-10%の時、費用便益比が1.1となっているが、総便益（現在価値化後）は615億、総費用（現在価値化後）が576億であり、この割合を取ると、1.0いくつという数字になる。この有効数字のところは、しっかりと見せるべきではないか。
 - 費用便益比は、事業全体では1.07、残事業については、1.06である。有効数字2桁での表記を統一しているため、1.1としている。

以上